結　果　の　概　要

1　身体障害者福祉関係

令和４年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登載数は 4,842,344 人で、前年度に比べ 67,754 人（1.4%）減少している（表１、統計表１）。

障害の種類別にみると、「肢体不自由」が 2,395,802 人（構成割合 49.5%）と最も多く、次いで「内部障害」が 1,624,813 人（同 33.6%）となっている（図１、統計表１）。

図１　身体障害者手帳交付台帳登載数

令和4（2022）年度末現在

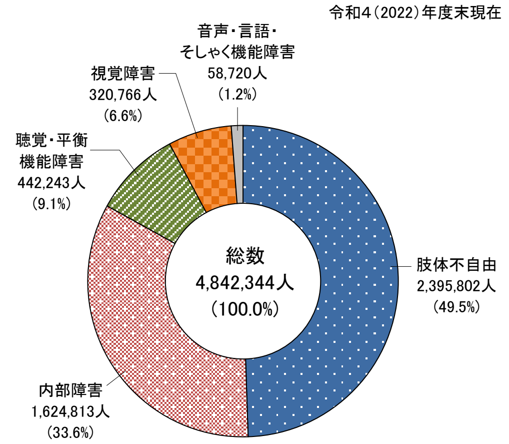

表１　身体障害者手帳交付台帳登載数の年次推移

（単位：人）　各年度末現在

	平成30年度（2018）	令和元年度（'19）	2年度（'20）	3年度（'21）	4年度（'22）	対前年度	
						増減数	増減率（%）
総　数	5 087 257	5 054 188	4 977 249	4 910 098	4 842 344	△ 67 754	△ 1.4
18歳未満	99 958	98 369	96 341	94 051	92 286	△ 1 765	△ 1.9
18歳以上	4 987 299	4 955 819	4 880 908	4 816 047	4 750 058	△ 65 989	△ 1.4

2　知的障害者福祉関係

令和４年度末現在の療育手帳交付台帳登載数は 1,249,939 人で、前年度に比べ 36,876 人（3.0%）増加している（表２、統計表２）。

表２　療育手帳交付台帳登載数の年次推移

（単位：人）　各年度末現在

	平成30年度（2018）	令和元年度（'19）	2年度（'20）	3年度（'21）	4年度（'22）	対前年度	
						増減数	増減率（%）
総　数	1 115 962	1 151 284	1 178 917	1 213 063	1 249 939	36 876	3.0
18歳未満	279 649	287 548	290 975	299 008	311 348	12 340	4.1
18歳以上	836 313	863 736	887 942	914 055	938 591	24 536	2.7

３　障害者総合支援関係

令和４年度中の身体障害者・児及び難病患者等の補装具費の支給状況は、購入決定件数が 145,045 件で、修理決定件数が 99,307 件となっている。

それぞれの決定件数を補装具の種類別にみると、購入は「補聴器」が 44,905 件、修理は「車椅子」が 32,428 件と最も多くなっている。（表３）

表３　身体障害者・児及び難病患者等の補装具費の支給状況

補装具の種類	購入決定件数					修理決定件数				
	令和2年度（2020）	3年度（'21）	4年度（'22）	対前年度		令和2年度（2020）	3年度（'21）	4年度（'22）	対前年度	
				増減数	増減率（%）				増減数	増減率（%）
総数	145 283	145 872	145 045	△ 827	△ 0.6	100 606	100 500	99 307	△ 1 193	△ 1.2
義肢	5 150	4 954	4 981	27	0.5	7 523	7 133	7 200	67	0.9
装具	42 339	42 380	41 232	△ 1 148	△ 2.7	15 636	15 704	15 772	68	0.4
座位保持装置	9 021	9 044	8 849	△ 195	△ 2.2	8 282	8 126	8 416	290	3.6
視覚障害者安全つえ	7 231	8 156	8 854	698	8.6	60	82	71	△ 11	△ 13.4
義眼	809	865	976	111	12.8	5	－	1	1	…
眼鏡	6 209	6 592	6 810	218	3.3	285	278	275	△ 3	△ 1.1
補聴器	43 664	44 078	44 905	827	1.9	21 423	21 114	20 781	△ 333	△ 1.6
人工内耳	·	·	·	·	·	…	635	647	12	1.9
車椅子	19 354	18 477	17 676	△ 801	△ 4.3	33 574	33 635	32 428	△ 1 207	△ 3.6
電動車椅子	2 849	2 547	2 635	88	3.5	12 180	12 215	12 088	△ 127	△ 1.0
座位保持椅子	1 898	1 941	1 848	△ 93	△ 4.8	492	488	512	24	4.9
起立保持具	240	210	178	△ 32	△ 15.2	156	99	117	18	18.2
歩行器	2 298	2 447	2 195	△ 252	△ 10.3	441	462	456	△ 6	△ 1.3
頭部保持具	468	480	425	△ 55	△ 11.5	9	13	14	1	7.7
排便補助具	17	12	9	△ 3	△ 25.0	2	1	－	△ 1	△ 100.0
歩行補助つえ	3 072	3 065	2 839	△ 226	△ 7.4	153	108	125	17	15.7
重度障害者用意思伝達装置	664	624	633	9	1.4	385	407	404	△ 3	△ 0.7

４　婦人保護関係

令和４年度中の婦人相談所及び婦人相談員における相談の受付件数は 323,112 件で、前年度に比べ 12,810 件（4.1%）増加している。

相談の経路別にみると、「本人自身」からの相談の受付件数は 249,793 件で、前年度に比べ 7,533 件（3.1%）増加している。（表４）

表４　婦人相談所及び婦人相談員における相談の経路別受付件数の年次推移

（単位：件）

	平成30年度（2018）	令和元年度（'19）	2年度（'20）	3年度（'21）	4年度（'22）	対前年度	
						増減数	増減率（%）
総数	318 264	311 556	326 883	310 302	323 112	12 810	4.1
本人自身	240 527	239 460	250 902	242 260	249 793	7 533	3.1
本人以外	77 737	72 096	75 981	68 042	73 319	5 277	7.8

注：「本人以外」とは、「福祉事務所」「縁故者・知人」「他の相談機関」等である。

５　老人福祉関係

（１）老人ホームの施設数・定員

令和４年度末現在の老人ホームの施設数は13,823施設で、前年度に比べ79施設（0.6%）増加し、定員は815,159人で前年度に比べ5,724人（0.7%）増加している。

施設の種類別に定員数をみると、「特別養護老人ホーム」が前年度に比べ6,615人（1.0%）増加している。（表５）

表５　老人ホームの施設数・定員の年次推移

各年度末現在

	平成30年度（2018）	令和元年度（'19）	2年度（'20）	3年度（'21）	4年度（'22）	対前年度	
						増減数	増減率(%)
施設総数（施設）	13 282	13 456	13 604	13 744	13 823	79	0.6
養護老人ホーム	952	949	943	944	930	△ 14	△ 1.5
特別養護老人ホーム	10 021	10 187	10 336	10 469	10 562	93	0.9
軽費老人ホーム	2 028	2 035	2 035	2 037	2 036	△ 1	△ 0.0
都市型軽費老人ホーム	77	83	87	91	93	2	2.2
軽費老人ホームA型	192	190	190	190	189	△ 1	△ 0.5
軽費老人ホームB型	12	12	13	13	13	−	−
定員総数（人）	777 084	787 754	798 175	809 435	815 159	5 724	0.7
養護老人ホーム	63 378	63 016	62 577	62 201	61 040	△ 1 161	△ 1.9
特別養護老人ホーム	619 023	629 689	640 372	651 848	658 463	6 615	1.0
軽費老人ホーム	81 463	81 824	81 882	82 040	82 330	290	0.4
都市型軽費老人ホーム	1 328	1 433	1 502	1 574	1 614	40	2.5
軽費老人ホームA型	11 374	11 274	11 274	11 204	11 144	△ 60	△ 0.5
軽費老人ホームB型	518	518	568	568	568	−	−

注：有料老人ホームを除く。

（２）老人クラブ数・会員数

令和４年度末現在の老人クラブ数は81,579クラブで、前年度に比べ4,226クラブ（4.9%）減少し、会員数は4,053,362人で、前年度に比べ333,871人（7.6%）減少している。

老人クラブ数、会員数とも年々減少している。（図２、表６）

図２　老人クラブ数・会員数の年次推移

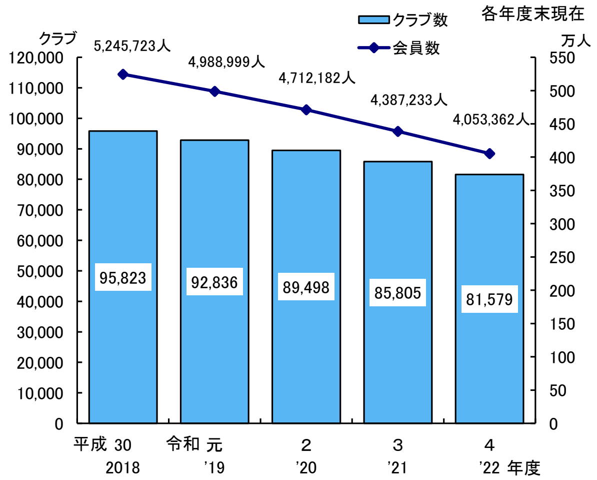

表６　老人クラブ数・会員数の年次推移

各年度末現在

	平成30年度（2018）	令和元年度（'19）	2年度（'20）	3年度（'21）	4年度（'22）	対前年度	
						増減数	増減率(%)
老人クラブ数(クラブ)	95 823	92 836	89 498	85 805	81 579	△ 4 226	△ 4.9
会員数（人）	5 245 723	4 988 999	4 712 182	4 387 233	4 053 362	△ 333 871	△ 7.6

６　民生委員関係

（１）民生委員数

令和４年度末現在の民生委員（児童委員を兼ねる。）の数は 227,426 人で、前年度に比べ 3,685 人（1.6%）減少している。

男女別にみると、男は 86,002 人で、前年度に比べ 2,608 人（2.9%）減少し、女は 141,424 人で、前年度に比べ 1,077 人（0.8%）減少している。（表７、統計表３）

表７　男女別民生委員数の年次推移

（単位：人）　　　　各年度末現在

	平成30年度（2018）	令和元年度（'19）	2年度（'20）	3年度（'21）	4年度（'22）	構成割合(%)	対前年度	
							増減数	増減率(%)
総　数	232 241	229 071	230 690	231 111	227 426	100.0	△ 3 685	△ 1.6
男	90 210	88 483	88 810	88 610	86 002	37.8	△ 2 608	△ 2.9
女	142 031	140 588	141 880	142 501	141 424	62.2	△ 1 077	△ 0.8

（２）民生委員の活動状況

令和４年度中に民生委員が処理した相談・支援延件数は 4,913,501 件で、前年度に比べ 82,598 件（1.7%）減少し、その他の活動延件数は 21,169,009 件で、前年度に比べ 2,359,424 件（12.5%）増加している。また、訪問延回数は 33,289,774 回で、前年度に比べ 386,391 回（1.2%）増加している。（表８）

表８　民生委員の活動状況の年次推移

	平成30年度（2018）	令和元年度（'19）	2年度（'20）	3年度（'21）	4年度（'22）	対前年度	
						増減数	増減率(%)
相談・支援延件数（件）	5 790 737	5 362 338	4 701 439	4 996 099	4 913 501	△ 82 598	△　1.7
その他の活動延件数1)（件）	26 643 585	24 930 435	17 075 122	18 809 585	21 169 009	2 359 424	12.5
訪問延回数2)（回）	37 745 403	35 863 593	31 345 223	32 903 383	33 289 774	386 391	1.2

注：1)「その他の活動延件数」は、「調査・実態把握」、「行事・事業・会議への参加協力」、「地域福祉活動・自主活動」及び「民児協運営・研修」等の延件数である。
　　2)「訪問延回数」は、見守り、声かけなどを目的として心身障害者・児、ひとり暮らしや寝たきりの高齢者及び要保護児童等に対して訪問・連絡活動（電話や電子メールによるものを含む。）を行った延回数である。

7　社会福祉法人関係

令和４年度末現在の社会福祉法人数は 21,074 法人で、前年度に比べ 53 法人（0.3%）増加している。

社会福祉法人の種類別にみると「施設経営法人」が 18,441 法人で、前年度に比べ 51 法人（0.3%）増加している。（表９）

表９　社会福祉法人数の年次推移

（単位：法人）　　各年度末現在

	平成30年度 (2018)	令和元年度 ('19)	2年度 ('20)	3年度 ('21)	4年度 ('22)	対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)
総　　数	20 872	20 933	20 985	21 021	21 074	53	0.3
社会福祉協議会	1 900	1 893	1 880	1 879	1 872	△　7	△　0.4
共同募金会	47	47	48	48	48	−	−
社会福祉事業団	126	126	126	126	126	−	−
施設経営法人	18 417	18 345	18 392	18 390	18 441	51	0.3
その他	382	522	539	578	587	9	1.6

注：厚生労働大臣所管分については、報告に含まれていない。

8　戦傷病者特別援護関係

令和４年度末現在の戦傷病者手帳交付台帳登載数は 2,158 人で、前年度に比べ 656 人（23.3%）減少している（表 10）。

表 10　戦傷病者手帳交付台帳登載数の年次推移

（単位：人）　　各年度末現在

	平成30年度 (2018)	令和元年度 ('19)	2年度 ('20)	3年度 ('21)	4年度 ('22)	対前年度 増減数	対前年度 増減率(%)
総　　数	5 590	3 953	3 301	2 814	2 158	△　656	△　23.3